

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	91	島しょ型エネルギー社会基盤構築事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	1-(1)-ア-①			
担当部課名	商工労働部 産業政策課	事業実施 (予定)年度	R4~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進 Ⅲ-10-(2)		
事業内容	クリーンエネルギー導入拡大を促進するため、民間事業者が行う太陽光発電事業等に対する導入支援や地域資源の利活用促進に向けた可能性調査等を実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位：千円】		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	512,225		538,087		539,458
		(b) 予算現額	512,225		444,087		539,458
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 94,000	0	0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		512,225	0	444,087	0	539,458
	B. 執行済額		470,729		433,047		534,179
	うち交付金充当額		376,584		346,437		427,343
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		91.9%		97.5%		99.0%
予算の状況の説明		・執行率は99%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	①太陽光発電設備等： 戸建住宅100箇所、事業所等15箇所 (再エネ設備等の導入容量：900kW)	目標	—	900kW	900kW	900kW	
		実績	—	1,473kW	1,826kW	2,388kW	
	②島しょ型エネルギー社会基盤構築事業における補助 申請の審査補助等：115件	目標	—	115件	115件	115件	
		実績	—	171件	425件	480件	
	③バイオマス活用促進事業 ・県産木質バイオマス石炭火力発電所等で活用するた めの混焼試験を実施する民間事業者に対し補助。	目標	—	利活用調査実施	利活用調査実施	利活用調査実施	
		実績	—	利活用調査実施	利活用調査実施	利活用調査実施	
	④水素等の次世代エネルギーを活用する発電実証設備 の導入調査や実証事業を補助することにより、社会実装 を促進する。	目標	—	—	—	利活用調査実施	
		実績	—	—	—	利活用調査実施	
	⑤本島近海の風力発電設備導入候補地に向けた条件 整理	目標	—	—	可能性調査実施	可能性調査実施	
		実績	—	—	可能性調査実施	可能性調査実施	
	⑥風力発電の事業化に向けた環境整備を促進する支 援。	目標	—	—	—	風況調査等実施	
		実績	—	—	—	風況調査等実施	
⑦クリーンエネルギーの技術交流、情報共有を行うた めの会議の開催（会議回数1回）	目標	—	1回	1回	1回		
	実績	—	1回	1回	1回		
⑧地下資源地活用推進事業 ・地下資源利活用を図るための実証調査を行う民間事 業者への補助。	目標	—	利活用調査実施	利活用調査実施	—		
	実績	—	利活用調査実施	申請なし	—		
⑨海洋資源調査・開発支援拠点形成に向けた調査事 業・ターゲットとして抽出した企業等(国の研究機関を含 む)への誘致活動数(ヒアリング等)。	目標	—	利活用調査実施	利活用調査実施	—		
	実績	—	利活用調査実施	利活用調査実施	—		
⑩水素を活用する発電実証設備の導入調査や実証事 業を補助することにより、水素の社会実装を促進する。	目標	—	利活用調査実施	利活用調査実施	—		
	実績	—	利活用調査実施	利活用調査実施	—		
進捗 状 況 説 明	①補助事業について、民間事業者が行う太陽光発電事業等に対する導入支援を実施し、離島における太陽光発電設備を約2,388kW 導入して導入容量における目標を達成した。 ②クリーンエネルギー導入ワンストップ窓口業務において、離島再エネ補助金の審査等を480件実施し、目標を達成した。 ③バイオマス調査において、石炭火力混焼用ペレットの製造工程における混焼不適成分の除去方法等を調査し、目標を達成した。 ④次世代エネルギー調査において、アンモニアボラン・圧縮水素に対応したFCバッテリーシステムの開発・実証への支援を実施し、 目標を達成した。 ⑤洋上風力発電導入候補地等調査事業において、洋上風力発電設備の導入候補地を選定する調査を実施し、目標を達成した。 ⑥風力発電導入可能性調査事業において、風力発電の事業化に必要な風況調査等への支援を実施し、目標を達成した。 ⑦ハワイ州と沖縄県のクリーンエネルギー協力に関する覚書に基づき、ハワイ州とのタスクフォース会議等を開催し目標を達成した。						

成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
			目標	実績	目標	実績
①再生可能エネルギーの電源比率の引上げ: 0.02%(内県事業分0.03%)	目標	—	0.030	0.020	0.020	—
	実績	—	0.022	0.028	0.036	—
②県産木質バイオマス広域集材拠点モデルの構築	目標	—	構築	構築	構築	—
	実績	—	構築	構築	構築	—
③水素・アンモニアなどの次世代エネルギー利活用モデルの提案	目標	—	—	—	1件	—
	実績	—	—	—	1件	—
④洋上風力発電設備導入候補地の絞り込み	目標	—	—	絞り込み	絞り込み	—
	実績	—	—	絞り込み	絞り込み	—
⑤沖縄における建設基準を満たす風車メーカー等の発掘数	目標	—	—	—	1社	—
	実績	—	—	—	0社	—
⑥クリーンエネルギーの技術交流、情報共有を行うための会議の開催	目標	—	技術交流 情報共有	技術交流 情報共有	技術交流 情報共有	—
	実績	—	技術交流 情報共有	技術交流 情報共有	技術交流 情報共有	—
⑦県産水溶性天然ガスの利活用モデルの構築	目標	—	構築	構築	—	—
	実績	—	構築	申請なし	—	—
⑧海洋資源を活用した新規事業に参入可能性のある企業の特定	目標	—	特定	特定	—	—
	実績	—	特定	特定	—	—
⑨離島における水素利活用モデルの構築	目標	—	構築	構築	—	—
	実績	—	構築	構築	—	—
達成状況説明	<p>①補助事業や窓口業務において、民間事業者が行う太陽光発電事業等に対する導入支援を実施し、再生可能エネルギーの電源比率を0.036%引き上げ、離島におけ再エネ電源比率が向上し、目標を達成した。</p> <p>②県内で作付け可能な高エネルギー農作物等から、作成するペレットの製造工程での不適成分除去の成功や、一般廃棄物処理場等へのヒアリング等を通じ、広域集材拠点モデルの構築検討を行ったことから、目標を達成した。</p> <p>③アンモニアボラン及び圧縮水素に対応したFCバッテリーシステムを開発・実証したところ、シミュレーションどおりの発電に成功し、初期段階の実証事業として成果が得られたことから、目標を達成した。</p> <p>④洋上風力発電導入候補地等調査事業において、導入候補の4海域における更なる情報精査等を行いエリア情報の精度向上にはかったことから、目標を達成した。</p> <p>⑤風力発電事業化に必要な風況調査に要する経費に支援を行い、風況調査が令和7年1月から開始した。風況調査は、1年間通じて行う必要があり、県内に設置可能な風車等の確認に時間を要するため、発掘には至っていない。</p> <p>⑥ハワイ州とのタスクフォースミーティング等を通して技術交流、情報共有を行い、目標を達成した。</p>					

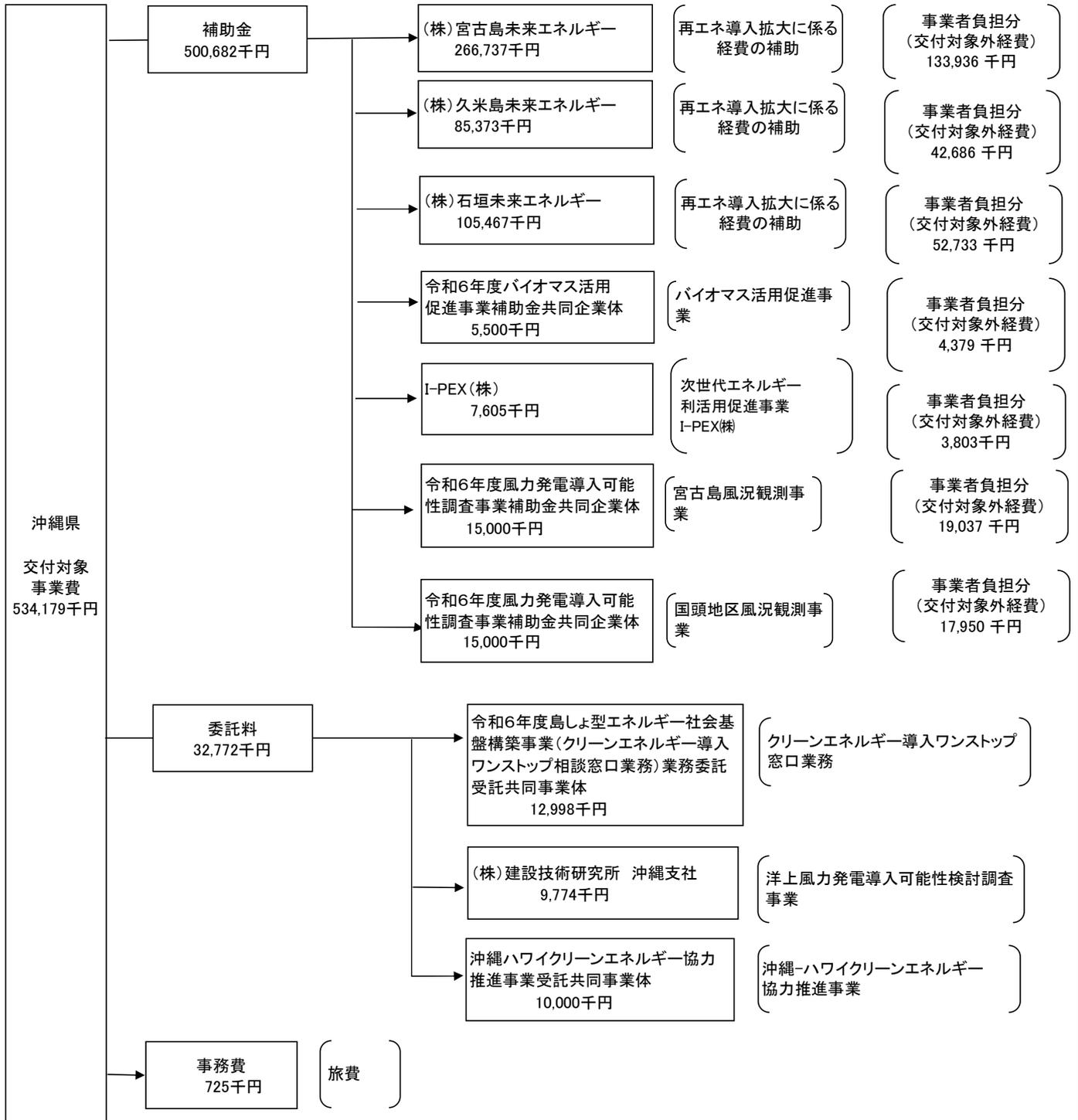
R6-No.91

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の電力系統は規模が小さく、他の地域と接続していない独立系統となっていることから、太陽光発電などの自然条件で左右される不安定な電変動性電源は、系統に及ぼす影響が大きく、沖縄本島及び一部離島では、太陽光発電などの急速な普及により接続可能量の上限に近づいている。 ・作成するペレット製造において3回の加水・圧搾の工程を加える事で不適成分が除去されることが確認できたが、現工程ではコストパフォーマンスが悪く商用化に課題がある。 ・水素等次世代エネルギーの利活用にあたっては、コストやインフラ整備などの課題がある。 ・洋上風力発電の導入にあたっては、関係市町村や先行利用者を含めた地域の関係者の合意が不可欠である。 ・場所により風況は異なるため、風力発電の導入促進のためには、様々な地点で調査を行う必要がある。 ・ハワイ州とのクリーンエネルギーの協力に関する覚書の期限は令和8年5月である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・変動性電源である太陽光発電を最大限活用できる環境を整え、離島の再エネ導入の加速化を図る必要がある。 ・商用化に向け加水・圧搾の工程数を減らした場合や、使用する水の最適温度の検証等、処理工程の見直し等を行う必要がある。 ・水素等次世代エネルギーについて、島しょ地域である本県は輸送コストや製造コストが高くなるため、こうした本県の不利性の解消に向けた技術実証等に対し支援を行っていく必要がある。 ・洋上風力発電の導入のためにも、関係市町村や先行利用者を含めた地域の関係者の理解醸成を図りつつ、合意要件等を把握した上で有望なエリアの特定を行う必要がある。 ・風力発電の導入促進のため、同発電の事業化に向けた風況調査等に対し、引き続き支援を実施する必要がある。 ・ハワイ州と本県とは同じような島しょ地域の課題を抱えている一方で、法制度等、再エネを進めていく上でいくつが前提となる要件が異なっている点について留意する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・本県の電力系統の課題を解決するため、エネルギーマネジメント技術の活用を促進し、変動性電源である太陽光発電等の再エネ導入拡大を図る。 ・ペレット製造工程において、効率的な処理方法を検証する民間事業者の取り組みについて関係部局と連携し支援する。 ・民間事業者や官公庁などと水素やアンモニア等の次世代エネルギーの利活用促進に向け情報交換を行うとともに、引き続き、民間事業者による技術実証等への支援を実施する。 ・洋上風力については、導入候補の海域において、隣接する関係市町村や先行利用する地域関係者に対し、会合等を通じて同発電に関する理解促進等を図るとともに、地域課題や合意形成に必要な要件等を把握した上で、課題条件の低さ等から有望なエリアを特定する。 ・風力発電の事業化に向けた風況調査等を行う民間事業者に対し、引き続き支援を実施する。 ・ハワイ州と本県とは異なる点があることに留意しつつも、同じような島しょ地域が抱える課題を解決していくため、今後の技術交流・技術協力等のあり方についてハワイ州と調整を行う。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
808,703	534,179	427,343	106,836	0	0	274,524



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者及び委託業者は、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○費目や使途については、完了検査、額の確定時において、支出等に関する証拠類により、事業目的の観点から必要なものであるかを確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	28	島しょ型資源循環社会構築事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	1-(1)-イ-①			
担当部課名	環境部 環境整備課	事業実施 (予定)年度	H29~R8 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	3Rの推進と環境負荷の低減化		
事業内容	県全域でリサイクルを推進するため、モデル事業の実施を通じて、プラスチック製容器包装や生ごみ等の資源循環可能な廃棄物のリサイクル方法や水平展開の手法等を検討し、本県に適したリサイクル体制の構築に取り組む。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	36,745	—	46,640	—	81,249
		(b) 予算現額	36,745	—	46,640	—	81,249
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額		—		—	
		A. 計(b+d)	36,745	—	46,640	—	81,249
	B. 執行済額		35,481	—	45,373	—	80,951
		うち交付金充当額	28,384	—	36,298	—	64,761
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		96.6%	—	97.3%	—	99.6%
予算の状況の説明	<p>・本県に適した資源循環社会を構築するため、令和4年度から新規事業(平成29年度~令和3年度で実施した離島廃棄物適正処理促進事業の後継事業)として実施しており、令和6年度はモデル事業の実施や効率的なリサイクルの手法・体制に係る検討等に要する経費として委託料等を計上した。</p> <p>・執行率は99.6%であり、概ね計画的に執行できた。</p>						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	モデル事業の効果検証等に係る検討委員会の開催	目標	—	3回以上	3回以上	3回以上	
		実績	—	3回	3回	3回	
	資源循環モデル事業の実施	目標	—	—	—	1件以上	
		実績	—	—	—	2件	
進捗状況説明	<p>・資源循環モデル事業の効果検証や令和7年度に実施するモデル事業の検討を行う検討委員会を3回開催したことから、目標を達成した。</p> <p>・伊是名村でのプラスチック容器包装の再資源化に関するモデル事業、多良間村でのバイオマスを活用したバイオガス発酵施設導入体制構築に関するモデル事業の2件を実施したことから、目標を達成した。</p>						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
	検討委員会における検討結果報告書の作成	目標	—	—	—	1件	—
		実績	—	—	—	1件	—
	モデル事業の実証試験結果報告書の作成	目標	—	—	—	1件以上	—
		実績	—	—	—	1件以上	—
	達成状況説明	<p>・検討委員会におけるモデル事業の効果検証や令和7年度に実施するモデル事業の検討結果報告書を作成した。また、伊是名村モデル事業における実証試験結果報告書及び多良間村でのモデル事業の実施結果報告書を作成したことから、目標を達成した。</p>					

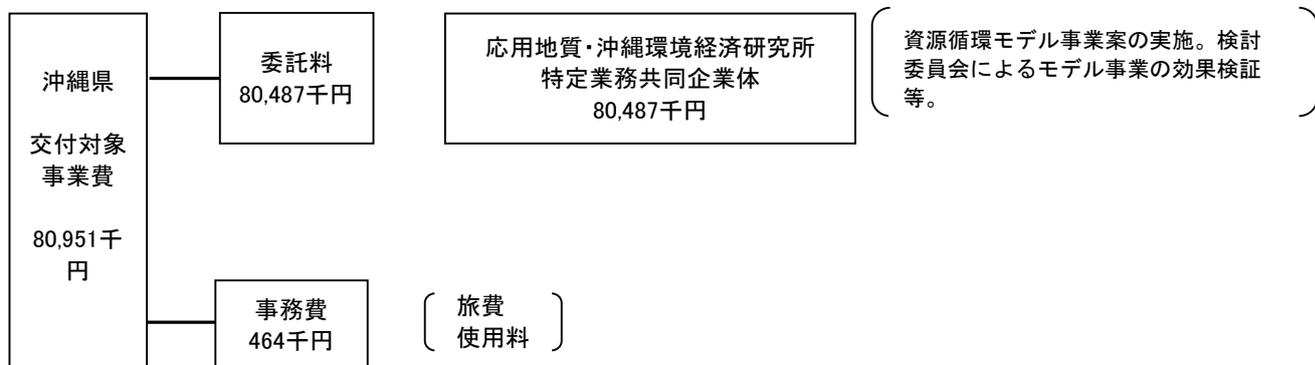
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の多くの市町村で資源ごみであるプラスチック(ペットボトルを除く)、バイオマス(主に厨芥類)は分別収集されておらず、燃えるごみとして焼却処分されており、リサイクルが進展していない。 ・資源循環モデル事業の実施にあたっては、県全域でのリサイクル率の向上や他市町村への水平展開の手法となるよう、効果的な実施手法を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度に実施したプラスチック、バイオマスのモデル事業の実施結果等を踏まえ、市町村への水平展開の手法等を検討する。 ・令和7年度の資源循環モデル事業の実施にあたり、引き続き、市町村等の関係機関と丁寧な調整を行うとともに、検討委員会において事業の効果、検証を行いながら事業を推進する。

今後の取り組み方針

・引き続き、本県の資源循環可能な廃棄物の利活用に向けて、令和7年度は、前年度に選定したモデル事業を実施するとともに、検討委員会においてその効果の検証、水平展開の手法の検討等を行う。
 ・一般廃棄物のリサイクル率を向上させるため、検討委員会等において、資源循環モデル事業の水平展開の手法等を検討し、市町村における資源ごみの分別収集の取り組みを促進する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
80,951	80,951	64,761	16,190	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	34	緑化木保全対策事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	1-(1)-ウ-③			
担当部課名	環境部 環境再生課	事業実施 (予定)年度	H29～R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	花と緑にあふれる環境づくり		
事業内容	緑化木の病害虫被害の軽減を目的として、市町村が実施する保全対策に係る経費の一部を補助する。また、病害虫被害・開花状況等を調査し、保全対策の効果検証を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	63,710	0	48,167	0	50,111
		(b) 予算現額	54,738	0	48,209	0	50,111
		(c) 増減額(b-a)	▲ 8,972	0	42	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	54,738	0	48,209	0	50,111
	執行額	B. 執行済額	49,815	0	46,209	0	48,658
		うち交付金充当額	39,852	0	36,967	0	38,926
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		91.0%	—	95.9%	—	97.1%
予算の状況の説明		執行率は97.1%であり、おおむね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
	防除対策の実施 (デイゴヒメコバチ)	目標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		実績	デイゴ797本	デイゴ870本	デイゴ961本	デイゴ840本	
	防除対策の実施 (アカギヒメヨコバイ)	目標	—	アカギ1,067本	アカギ636本	アカギ714本	
		実績	—	アカギ1,226本	アカギ598本	アカギ805本	
	防除対策の効果検証 (デイゴヒメコバチ)	目標	—	効果検証の実施	効果検証の実施	効果検証の実施	
		実績	—	効果検証の実施	効果検証の実施	効果検証の実施	
	【R3までの活動目標(指標)】 緑化木保全に必要な防除技術の調査研究	目標	調査研究の実施	—	—	—	
		実績	調査研究の実施	—	—	—	
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・デイゴヒメコバチの防除対策について、20市町村で795本のデイゴに薬剤の樹幹注入を行った。 ・アカギヒメヨコバイの防除対策について、9市町村で805本のアカギに薬剤の樹幹打設を行った。 ・防除対策の効果検証では、デイゴの被害状況調査や、開花状況の調査等を行った。 					
成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R13年度)
	デイゴとアカギの枯死本数を0本に抑える。	目標		0本	0本	0本	0本
		実績		0本	アカギ3本	0本	—
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・デイゴの枯死本数が2本あったが、2本とも軟腐症状による枯死であったため、デイゴヒメコバチの被害による枯死本数は0本であり、令和6年度実施分は目標値を達成できた。 ・アカギの枯死本数は0本であり、令和6年度実施分は目標値を達成できた。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・デイゴヒメコバチとアカギヒメヨコバイの被害は依然として県内全域で連年発生している。 ・市町村では薬剤防除に伴う財政的な負担が大きいことから、継続して財政的な支援を行う必要がある。 ・アカギヒメヨコバイの保全対策においては、樹幹打設剤が使用されているが、樹勢が弱くなりやすい老木などには使用できていない状況がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで補助金を活用していない市町村に対しては、要望調査だけでなく、ヒアリング等も実施することで、デイゴおよびアカギの保全対策本数を増やすことができる。 ・アカギヒメヨコバイの保全対策において散布剤が事業で使用可能となれば、従来の樹幹打設剤と併用することで、より効果的な防除が期待できると考える。また、樹勢が弱くなりやすい老木などにも対策が可能となり、現在よりも多くのアカギの保全が期待できる。

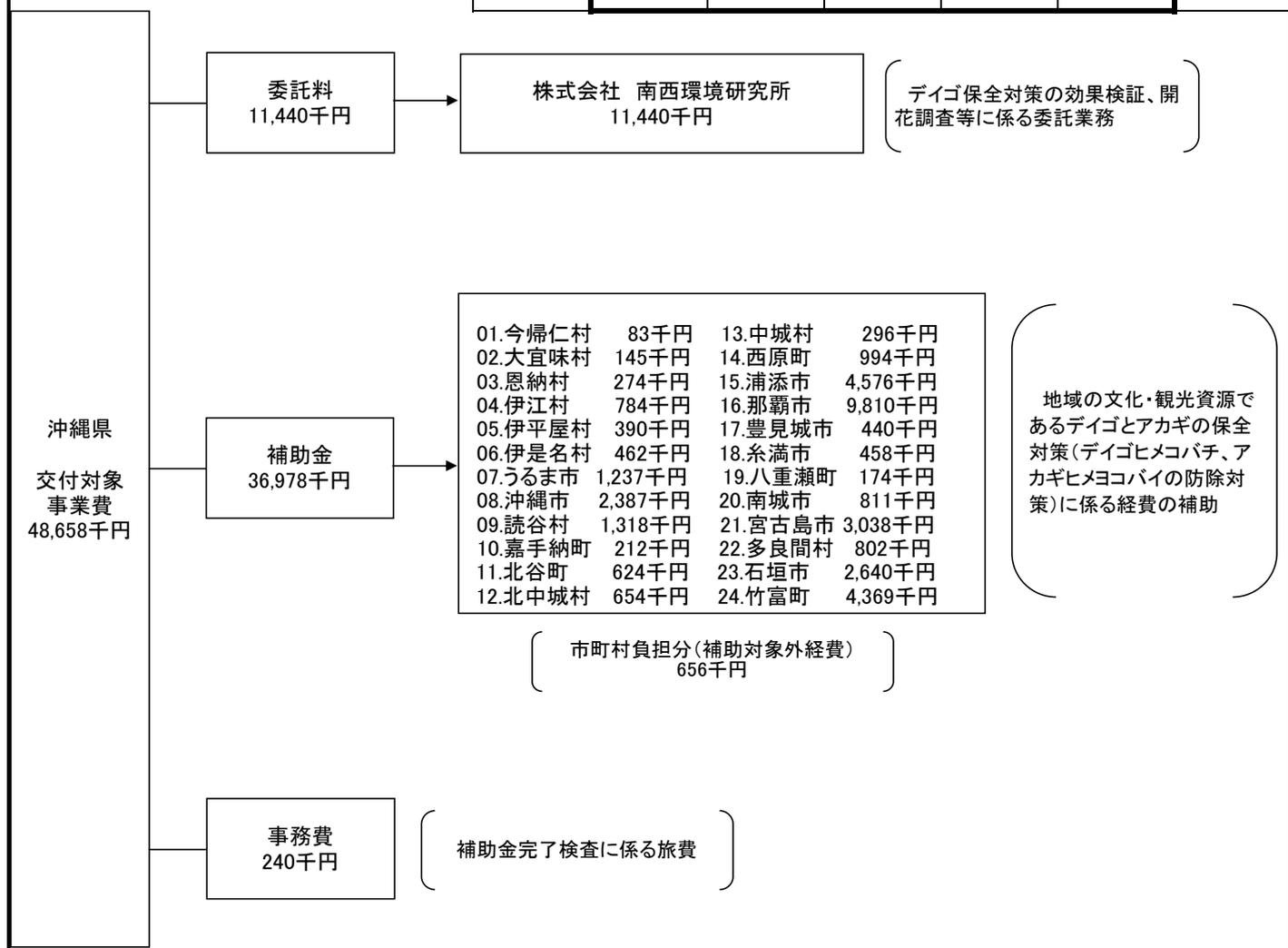
今後の取り組み方針

- ・引き続き、デイゴとアカギの保全対策に係る経費を市町村へ補助し、緑化木として景観を形成しているデイゴとアカギの保全対策を図る。
- ・アカギヒメヨコバイの防除については、散布剤が今後事業で活用できるようにするために、歩掛調査を実施する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
49,314	48,658	38,927	6,028	3,703	0	656



資金の流し、点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検・費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、令和5年度に実施した公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・使途については、完了検査により支出書類等を確認した結果、適正であった。同様に受益者との負担関係も妥当であると判断した。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	